

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和 2年 6月 8日

三重河川国道事務所長 秋葉 雅章

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、中部地方整備局三重河川国道事務所の既設の共同溝警報監視設備（以下「当該設備」という）の修繕工事に関する公示である。

対象となる修繕工事は、既設設備の機能・性能に影響を及ぼすものであり、更新により当該設備内の他の部分への影響や一部設備更新による接続要件のすり合わせなどの検討や対策を含むものである。

既設設備は、当事務所の工事目的を達成するために必要な「機能・性能」を定めた仕様書等により、当初受注者が独自に開発・設計・製作・据付したもので、製作段階で当初受注者固有の構造・形状となっており、装置形状や構成品が独自の製品を含み、接続条件や動作条件が独自の要件となって一体化された設備である。

よって、本修繕工事は、当該設備の当初受注者を契約の相手方とする契約手続きを行う予定者（特定予定者）としているが、特定予定者以外の者で以下の応募要件を満たし、当該設備の修繕工事の契約を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書を招請する公募を実施するものである。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者（以下、「応募認定者」という。）がいる場合にあっては、一般競争入札（施工能力評価型Ⅱ型）にて調達を実施するものとする。

また、必要により参加意思確認書の内容確認ヒヤリングを実施する場合がある。

2. 工事概要

- (1) 工事件名 令和2年度 三重管内共同溝警報監視設備工事
- (2) 工事内容 既設の共同溝警報監視設備にかかる修繕工事を行うこと。
なお、詳細は「工事説明書」を参照のこと。
- (3) 対象設備 別紙1「対象設備一覧表」参照。

3. 応募要件

参加意思確認書の提出者に付す応募要件は次のとおりとする。

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）の令和元・2年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち通信設備工事に認定されている者であること。
- ③ 会社更生法に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続を行った者を除く。）でないこと。
- ④ 中部地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が中部地方整備局管内に所在すること。

(2) 実績に関する要件

平成17年度以降に元請けとして、完成・引渡が完了した当該設備と同種の設備を新設、改造、更新、又は修繕した工事实績を有すること（詳細は「工事説明書」参照）。

(3) 配置予定技術者について

本手続きにおいては、上記(2)に掲げる工事（平成17年度以降の実績でなくても良い）の経験を有する監理（主任）技術者を配置するものとする。

(4) 技術力に関する要件

- ① 本修繕工事の共同溝警報監視設備共同溝警報監視設備（非常通報設備、ガス検知設備、火災検知設備、侵入監視設備、遠方監視制御設備）における交換部品の納入体制を有すること。
- ② 本修繕工事に係る共同溝警報監視設備全般の検査・試験等に関する自らの体制を有すること。
- ③ 本修繕工事完成後のアフターケア体制を有すること。

4. 手続等

(1) 担当部局

【契約関係】

〒514-8502 三重県津市広明町 297

三重河川国道事務所 経理課 契約係

電話：059-229-2212, FAX：059-229-2266

【技術関係】

〒514-8502 三重県津市広明町 297

三重河川国道事務所 防災課 電気通信担当

電話：059-229-2223, FAX：059-229-2263

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和2年6月8日(月)から令和2年6月17日(水)まで
(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時00分まで)

交付場所等：上記(1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和 2年 6月18日(木) 16時00分。

提出場所等：上記(1)に同じ。

持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）、またはFAX（着信を確認すること）。

(4) 質問の受付期限、場所及び方法

受付期限：令和 2年 6月15日(月) 16時00分

受付場所等：上記(1)に同じ。

持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）、またはFAX（着信を確認すること）。

(5) 質問の回答日、場所及び方法

回答日：令和 2年 6月16日(火)、17(水)

回答方法等：上記(1)において回覧に付する。

(6) 参加意思確認書の内容確認ヒヤリングの実施連絡

実施する場合の連絡日：令和 2年 6月18日(木)

実施場所等：上記(1)に同じ。

(7) 審査結果通知予定日

通知予定日：令和 2年 6月24日(水)

通知方法等：FAX又は電子メールによる。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 4. (1)に同じ。

(3) 詳細は「工事説明書」による。

対象設備一覧表

(三重管内共同溝警報監視設備)

設備区分	設備内訳	規格等	備考
非常通報設備	(1) 警告灯 (中継機能あり)		
	(2) 警告灯 (中継機能なし)		
	(3) 回転灯		
	(4) 非常通報装置		
ガス検知設備	(1) 信号変換器付ガス検知器		
	(2) 検知システム中継器		
	(3) 酸素濃度検知部		
	(4) 可燃性ガス検知部		
	(5) インタフェース装置		
火災検知設備	(1) 煙感知器		
	(2) ヒーターボックス (結露防止用)		
	(3) 熱感知器		
	(4) 火災受信機 (5 回線)		
侵入監視設備	(1) 侵入監視センサ		
	(2) 信号中継機		
	(3) 侵入検知補助用 WEB カメラ		
	(4) 入退表示板		
遠方監視制御設備	(1) 計装盤 (安永立坑)		
	計装盤 (川越立坑)		
	(2) 光成端箱		
	(3) 光メディアコンバータ		
	(4) SW-HUB		
	(5) 情報集配信サーバ		
	(6) 管理用端末装置		
	(7) 共同溝監視端末装置		
	(8) プリンタ		
(9) モデム			